

民主党政権誕生！

新しい時代を切り開くために覚悟を固めよう

(2009年9月)

ついに自公民政権が敗れ去った。新しい時代の幕が開く。だがそれは庶民大衆にとって、理想の幕開けとなるのだろうか。それとも、混乱混迷に向けての序章となるのか。

衝撃が走った夜

8月30日の夜、日本に激震が走った——。少なくともTVマスコミは、激震と絶叫した。だが多くの庶民大衆は、自民党の惨敗と民主党の圧勝を、当然の出来事かのように、冷静に受け止めていた。

戦後64年のなかで、短期間ではあるが自民党が野党になったことは過去に一度あった。リクルート事件や佐川急便事件などの贈収賄事件の後に、超大物議員やら右翼団体などを巻き込んだ党内抗争が勃発、それに伴う自民党の分裂が起きたときに行われた1993年総選挙のことだ。このとき自民党は辛うじて第一党となったが、過半数は取れなかった。第一党である自民党と対立する少数野党が林立したとき、小沢一郎の剛腕により、右派左派の野合が誕生。7党1会派の8派連合が過半数を制圧して政権を握り、細川護熙内閣が誕生したのだ。こうしてわずか10カ月間ほどだったが、自民党が下野したことがあった。

だが今回の自民党の大敗は、このときとは事情が違う。第一党陥落どころか、対抗する民主党に200議席近くの差をつけられて、政権与党が完全に敗北したのだ。

それは戦後政治で初めての事件、初めての衝撃だった。いや、戦後政治どころの話ではない。官僚が内閣を主導してきた明治維新以降の歴史の中で、初めての事件だった。TVマスコミの絶叫も、翌朝の新聞各紙の紙面の盛り上がりも当然だったのかもしれない。

だが、民主党政権誕生を素直に喜んでいない状態にはない。9月16日に生まれる鳩山政権は、一歩間違えば途轍もない混乱を演出し、政財界をガタガタに壊すどころか、庶民の生活までも破壊しかねない。間もなく誕生する新政権を注視し、もし進路を間違えた場合には、これを糺さなければならない。それは平成21年現在に生きる日本人としての責務である。

民主党の使命

高速道路の無料化、消費税率の据え置き、農業戸別所得補償、後期高齢者医療制度廃止等々、耳あたりの良いマニフェストは民主党圧勝の一因となったが、こうしたマニフェストで勝ったわけではない。単純に、自公政権に対する圧倒的な「不満」が、民主党に政権を渡す「不安」よりも多かったから勝てただけだ。

積極的賛成票が民主党 308 議席獲得の要因であったなら、総選挙直後には国民全体が沸き、街行く人の目は輝いていたことだろう。消極的票とでも言うべきか、「とにかく自公政権を拒否したい」といった漠然とした思いが、今回の民主大勝をもたらしたと分析できる。

とは言え、民主党が掲げたマニフェストのなかには、希望に溢れる魅力的な政策もある。その最大のもは、『鳩山由紀夫5原則』の第一に挙げられた「官僚丸投げの政治から、政権党が責任を持つ政治家主導の政治へ」だ。

明治維新以降、日本の政治は中央官僚によって主導されてきた。それでも天皇陛下という存在が煌めいていた時代には、官僚たちは国家のために身を粉にして働いたかもしれない。だが戦後、「ご主人さま（天皇陛下）の存在」を失った官僚たちは、政治家を操り、大衆には顔を見せることもなく、姿を隠したまま、利権を貪り国家を食いつぶしていった。

官僚主導から政治家主導へ。この命題のために新設されるのが「国家戦略局」だ。

鳩山由紀夫代表によると、国家戦略局とは「外交戦略を含む国家ビジョンの策定や予算編成の骨格を議論する中枢」であり、首相直属の機関とされる。国家戦略局が新

設された時点で、現在の経済財政諮問会議は廃止される。行政の無駄を削減し国の事業を見直す「行政刷新会議」とともに、国家戦略局は政治主導の象徴となる。

民主党が総選挙に勝利し、政権をとることが明らかになった時点で、国家戦略局の前身となる「国家戦略室」を立ち上げ、行政刷新会議とともに担当を置くという構想を鳩山代表は持っていた。さらに官房長官、財務相、外務相も先行して人選にあたり、「政権移行チーム」を設置する考えもあった。ところが総選挙の大勢が判明した8月30日の夜、鳩山代表の発言が変化した。

「閣僚人事は、首相指名の後に一気に決めたい」――。

鳩山代表の構想が変化した裏には、党運営の主導権を完全掌握しようとする小沢一郎代表代行（新・幹事長）の狙いがあった。

国家戦略室や行政刷新会議、政権移行チーム設置が8月末の時点で見送られ、9月6日、7日にずれ込んだ理由は、民主党内部の権力争いだとの分析が主流だ。その分析は間違えていない。とくに小沢一郎代表代行（幹事長）と岡田克也幹事長（新・外相）の確執は激しい。党内における小沢の勢力は圧倒的なうえ、今回の選挙で大量の“小沢チルドレン”が生まれたことで、岡田の勢力はさらに脆弱となった。それでも小沢にとって岡田はなお“目の上のタンコブ”なのだ。

かつて小沢一郎の手によって8党派野合の細川護熙内閣が誕生したときも、最終的には左右の思想対立が政権維持を困難なものにしてしまった。今回も、民主党という枠組みの中に左右思想対立、勢力対立を内包している。まして社民党、国民新党と連

立あるいは協力体制を敷くとなると、またしても空中分解の恐れが出てくる。TV新聞マスコミがこうした抗争紛いの対立を暴きたてることは不思議ではない。

だが賢明な読者諸氏には拙速な分析をしていただきたくない。民主党政権は、まだ産声すらあげていないのだ。衆院 308 議席、参院 109 議席、ここに連立・協力政党等を加えれば、さまざまな異論が噴出し、ときには瞬間的に立ち往生状態が生まれるかも

原点は「教育」

民主党の目玉マニフェストの一つに「子ども手当」がある。中学卒業まで 1 人あたり年間 31 万 2000 円（月額 2 万 6000 円）を支給、高校は実質無償化、大学は奨学金を大幅拡充させるというものだ。

民主党は来年度からこれを実施させる予定で、子ども手当は年に 4 回に分けて支給する。参院選直前の 6 月には第一回の支給が実施される見通しで、参院選に向けての大きな力になるだろう。

だが、子ども手当支給と、配偶者控除・扶養控除の廃止をめぐっては、中学卒業までの子を持つ全世帯で手取り収入が増えるいっぽう、子のいない 65 歳未満の専業主婦世帯では「増税」となるとの批判がある。この問題についても、なお紆余曲折があるだろう。

教育とは、国家の最大事業の一つである。民主党が教育支援に積極的な姿勢を打ち出した点は評価すべきだ。選挙のマニフェストとして、「子ども手当」を目玉として掲げたことは、選挙戦術としては理解できる。だが教育にとって重要なことは、手当すな

しれない。党内だけに限らず、あちこちで摩擦が起き、ギクシャクすることがあっても当然の話だ。たとえどんな対立が起きようが、「官僚丸投げの政治から、政権党が責任を持つ政治家主導の政治へ」移行することができれば、民主党政権誕生は大きな意義を持つ。日本の在り様が変わる。

同時に、もし「政治家主導の政治へ」移行させることができなかつたら、民主党を切り捨てなければならない。

わち教育費の問題ではない。教育の中身である。

麻生太郎は今回の衆院選で景気対策を前面に打ち出した。「日本の景気は全治 3 年」と叫び、景気回復ができる政党は自民党だと主張した。

麻生自民党は、景気回復さえ実現できれば支持率が回復するとでも思っていたのだろうか。まさかそうではあるまい。だが、他に票を稼げる言葉が見つからなかったのだろう。ここに自民党の病巣の深さを感じさせる。

自公政権がこれほど国民大衆に嫌われた理由については、さまざまな分析が行われている。小泉純一郎の「構造改革路線」が否定されたとの見方も根強い。それは当然のことで、小泉・竹中コンビによる「米国製市場主義至上経済」が日本を徹底的に破壊したことは間違いない事実だ。だが大衆による自公政権の否定は、もっと奥深いところに根ざしている。

今日の日本人社会全体に見られる無気力、無責任、無節操な在り様は、いったいなぜ

生まれたのか。その根源的な理由、本質的な原因を考えてみるべきだ。

その本質的な原因を理解すれば、カネなど何の意味も持たないことがわかってくる。国民全員にいくら給付金をバラまこうが、景気回復を公約に入れようが、自民党に票が回らないのは当然のことだと理解できる。

たしかに今、庶民は目先の千円に血眼になっている。明日の一万円のために躍起になって血の汗を流している。だからと言って、1万円、2万円の給付金や、目先の景気対策を目標に生きているわけではない。

生活が貧しく、衣食住に不満があっても、未来に向けての夢があれば大衆は我慢できる。明るい未来とは、給付金や高速道路の無料化などではない。胸を張って生きることができる世界が、だ。生き甲斐を感じ、明日に向かって意欲的に前進するためのエネルギーが欲しいのだ。

それは教育によって生まれ、作られていく。戦後64年、政権党は真の教育を放棄してしまった。そのために日本の国民は意欲を失くし、責任感を失い、道徳も礼儀も何もかも捨ててしまった。

重要なことは、誇りを持てる教育である。教育に関する詳細な論は、機会を改めて本紙上で語りたいと考えるが、戦後64年間で日本国民は誇りを完全に喪失してしまった。祖国日本に対し誇りを持たず、日本の歴史、文化に対して誇りを持たず、日本の未来に対しても誇りを考えることができない国民——。そんな愚かな国民を作り上げたのは戦後教育である。

一つの例として国旗の問題がある。世界中どこの国民でも、自国の国旗には特別な感情を持つ。国旗が持つ尊厳を体が理解し

ている。だからこそ、他国の国旗に対しても尊敬の念を持ち、またときに憎悪の対象とすることもある。だが多くの日本人は、国旗の重みを知らない。

国旗をこれほど軽んじている国民は日本以外にはない。なぜ日本人は日の丸を尊敬しないのか。なぜ日の丸に威厳を感じないのか。「日の丸は帝国陸海軍の象徴」「日の丸を抱いて強制的に死地に向かわされた兵士たちに申し訳ない」——そんな声も聞こえてくる。では、そう教え込んだのは誰なのか。国旗日の丸を敬えと言え、反動右翼と揶揄される現状を奇妙だと感じないのは、なぜか。

こうした本源的な議論を行わずに、教育を語ることはできない。

民主党はマニフェストで「中学卒業まで1人あたり年間31万2000円を支給、高校は実質無償化、大学は奨学金を大幅拡充させる」と謳っている。その細部では「次代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する」「家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生・大学生が安心して勉学に打ち込める社会をつくる」「全ての人にとって適切かつ最善な教育が保障されるよう学校教育環境を整備し、教育格差を是正する」等々、教育に関するさまざまな提案を行っている。それら一つ一つは、じつに素晴らしい公約である。

民主党が教育問題に積極的に取り組もうとする姿勢は評価したい。だが、問題は子ども手当支給や高校無償化などではない。中央官僚たちが好んで使う「制度設計」など何の意味も持たない。重要なことは、日本人としての誇りを教育できるかである。

頭脳明晰、成績優秀な鳩山由紀夫だが、もともと東大工学部、スタンフォード大工学部出身だけあって、官僚と同様に制度設計が得意だ。いま教育にとって重要なことは、制度設計ではない。何を教えるかだ。

戦後 64 年間、失われ続けた「日本」を取

安保問題を考える

民主党は安全保障政策として以下の内容を公表している。

(詳細は「民主党政集 INDEX2009」
<http://www.dpj.or.jp/policy/manifesto/seisaku2009/INDEX.html> を参照)

「北朝鮮の核保有を認めない。拉致問題は国の責任で解決に全力を尽くす。海上輸送の安全確保と国際貢献のため、適正な手続きで海賊対処のための活動を実施。国連の平和維持活動 (PKO) などに参加して平和の構築に向けた役割を果たす」

安保関連の中で「インド洋での海上自衛隊による給油活動」について、当面、「テロ特措法」期限となる来年 1 月までの活動継続を容認する民主党と、即時撤退を求める社民党との折り合いがつかず、連立の大きな足枷になっているのはご存じの通りだ。協議の場を求める社民党、国民新党に対し、岡田克也は「政策決定は一元化して閣内でやるのが基本」として頑としてこれを拒否している。ここに今日の民主党の決意が感じられる。

実際のところ、問題とすべきはインド洋での海自給油活動なのではない。TV 新聞マスコミは遠慮してか正確に表現していないが、問題は「米国の要望に従うか、そうでないのか」なのだ。

り戻すことができるか否かは、民主党の教育政策に懸かっている。対米追従という軛から離れることができたとき、民主党は日本再生の真の立役者となる。

民主党政権の 4 年間に、それが成し遂げられるか、われわれは注視する必要がある。

自民政権は終始、米国に完全追従し続けてきた。これに異論を唱えるのが小沢一郎だった。小沢はこう語っている。

「米軍の活動に対して自衛隊が支援するのは、明白な集団的自衛権の行使だから、反対だ」(2007 年 9 月 11 日の記者会見)

「僕は以前から、日本の安全保障について、日本国憲法に基づき、自衛権の発動は抑制的に行う一方、国際社会におけるコスト負担の一環として、国連の旗の下で行う平和維持活動などには日本も積極的に参加すべきだと訴え、自著『日本改造計画』などにも書いてきた」(小沢一郎ウェブ 2006 年 10 月 20 日)

自民党が米国追従の姿勢から外れることがない——すなわち米国の「忠犬ポチ」であり続けたのは、自民党結党時とその後 10 年間に及ぶ米 CIA 支配に基づく。

自民党は昭和 30 年 (1955 年) に、自由党と日本民主党との保守合同によって誕生した巨大政党だった。この時点で自民党は、吉田派 VS 反吉田派、党人派 VS 官僚派、戦前派 VS 戦後派等々の対立を抱え、すぐにも空中分解する恐れがあった。

1955 年当時、米国は日本を「防共の砦」と位置づけ、政権政党である自民党に密接に関わり、これを援助してきた。1955 年か

ら 1964 年までの 10 年間、米国政府の反共政策を忠実に守らせるために、自民党は CIA（米中央情報局）の指導の下に置かれることになった。（「米国の外交」第 29 卷第二部 日本編／2006 年米国国務省発行 Foreign Relations of the United States, Vol. XXIX, Part 2, Japan 参照）常識的に考えて、10 年間の指導の下に置かれた自民党が、その後も CIA 支配の軛から抜け出すことは不可能と思われる。

自民党が「米国の忠犬ポチ」である以上、米国からの要望「対日要望書」（正式名称は「日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく日本国政府への米国政府要望書 The U.S.-Japan Regulatory Reform and Competition Policy Initiative」）に従うのは当然だったのだ。

小沢一郎はこの現状に異論を唱え、「日本が国連憲章に基づき、兵力の提供を含むあらゆる手段を用いて貢献することこそが、結果として日本自身の平和と安全を守ること」だと主張する。これが小沢の言う「普通の国・日本」の原点である。

安全保障・国家防衛は、まさに国家の根幹である。これまで、米 CIA 指導の下、日米同盟以外の選択肢をまったく考えることができなかった日本政府、そして日本国民は、やっと新たな思考を巡らせることが可能なところに辿り着いたのだ。

各国の対応

総選挙の翌日 8 月 31 日、鳩山由紀夫は韓国の李明博大統領と電話で会談。この際、「北朝鮮の核問題解決に向け、日米韓の 3 か国が緊密に協力していく」ことで一致し

民主党のマニフェストの原案とでも言うべき「民主政策集 INDEX2009」は、昨秋、小沢代表時代に公表した「民主政策集 INDEX2008」の表現を多少変化させているが、そこには「日米地位協定の改定に着手し、米軍再編や在日米軍基地のあり方等についても引き続き見直しを進める」と明記されている。さらに、「自衛権の行使」「国連平和活動への積極参加」「防衛省改革」という文字が踊る。

精読すれば全体として非常に優れているのだが、じつはここにも「心」が抜けている。

わかりやすいひと言で表現すると、単に「祖国日本を守る」で終わっているのだ。「愛すべき祖国日本を守る」という「心」が抜けていると思える。

教育問題と根源は同じなのだが、民主党執行部では形式や制度ばかりが先行しているのではないのか。

それも仕方のないことかもしれない。自民党支配のお陰で、国家の存続の基本でもある「国防」という言葉が、戦後 64 年間、無意味であり続けたのだから。

戦後を生き抜いてきた 64 歳以下の国民はこれまで、国防という概念を学ぶことすらなかった。民主党は今後、新たなスタートを切る覚悟で、国防・安保問題と取り組んでいただきたい。

た。アジア重視政策を採る民主党の代表として、鳩山由紀夫が外国首脳と初めて言葉を交わしたのは韓国の大統領だった。

韓国の李明博大統領と電話で会談した 8

月 31 日に、北朝鮮の朝鮮中央通信が「日本で 30 日に衆院選が行われ、民主党が過半数の議席を確保し、自民党は惨敗した」と報道。さらに、政権が交代することになったとも報じた。北朝鮮が日本の衆院選のことを報道したのはこれが初めてのことだ。

北朝鮮が日本の選挙報道をした裏には、民主党政権に対して何らかを期待していることが推測できる。政権公約の中に、「拉致問題はわが国に対する主権侵害かつ重大な人権侵害であり、国の責任においてその解決に全力を尽くす」と謳った以上、鳩山由紀夫もしくは政府のしかるべき地位の人物が、遅くとも年内中には北朝鮮を訪問する必要がある。

9 月 1 日には中国外務省の姜瑜副報道局長が定例会見で、民主党政権となる日本との関係について「ハイレベル往来の良好な勢いを維持し、中日関係を不断に発展させていきたい」と述べ、首脳往来の継続を呼びかけた。中国政府は鳩山民主党政権を歓迎し、期待している雰囲気の色濃く出している。

9 月 3 日には、鳩山由紀夫は米オバマ大統領と電話で会談を行っている。これはオバマ側からの申し入れで実現したものだった。この電話会談の詳細な内容は明らかにされていないが、鳩山代表からは「日米同盟は基軸であり、建設的な未来志向の日米関係を築きたい」との発言がなされている。

ロシアもまた、民主党鳩山政権には非常に強い関心を持っている。鳩山由紀夫の祖父である鳩山一郎は、首相時代の昭和 31 年（1956 年）に「日ソ平和条約」を締結。さらに歯舞・色丹を日本に戻すことを盛り込んだ共同宣言を締結している。また鳩山由

紀夫の息子は現在モスクワに滞在中で、モスクワ大学の研究員をやっている。鳩山との因縁に、ロシア政府が期待しているところだ。3 日にはベールイ駐日ロシア大使と会談。日ロ関係の今後に一層の期待が持てる雰囲気を作っている。

こうした状況下、中国政府関係筋が本紙に本音を漏らしてくれた。

「鳩山民主党のアジア重視政策や、小沢代表代行の中国関係重視政策は歓迎している。しかし民主党にはさまざまな意見があり、中国の発展が日本の脅威になると考える人たちもいる。民主党政権が誕生することは事実なのだから、どの国も民主党を重視し、民主党政権誕生を歓迎すると発言するのは当然のことだ。だが中国を含めすべての国々は、今後の民主党の方向性を見極めるために、しばらくは距離を置いて観測していくしかない」

鳩山由紀夫、小沢一郎は 5 日になって、新政権の骨格人事を固めた。

7 日に党の決定として公表されたその内容は、副総理・国家戦略局担当相に菅直人（代表代行）、外相に岡田克也（幹事長）、財務相に藤井裕久（党最高顧問）という顔ぶれだった。

総選挙直後に鳩山由紀夫は「人事は代表の専権事項であり、党三役と議論することではない。自身で決めること」と明言したにも関わらず、幹事長に内定している小沢一郎の意見を丸呑みした格好だ。鳩山と小沢による二重権力構造と報じられることもあるが、これに関しても中国政府関係筋は冷静に分析している。

「民主党は一気に国会議員が増え、膨れ上がって、新人ばかりのように思われている

るが、実力者もかなりの数が存在している。鳩山代表、小沢代行、菅代行、岡田幹事長だけではない。そうした実力者たちが役割分担することは当然であって、決して二重構造だとは思わない」

民主党内閣は 16 日に組閣される見通しで、まだ始動し始めたばかり。世界は民主党の今後の動きを、距離を置きながら注視すると考えられる。世界が、そうした姿勢をとることは必然だが、日本人である私た

「信」ある国家へ

論語中に、「信なくば立たず」という孔子の言葉がある（「論語」顔淵第十二）。

弟子である子貢が、国家を治めるのに必要なものは何かと孔子に質問をした。すると孔子は、「食を足し、兵を足し、民これを信ず」と答えた。つまり国家運営には、国民の食生活の充実を図り、兵すなわち軍備を充足させ、そして国民の信頼を得ることが大切だと答えたのだ。

そこで子貢は改めて質問をする。やむを得ず、いまの三つのうちの一つを除くとしたら、どれを除くかと。すると孔子は言下に「兵を去れ」——軍備を捨てると答えたという。

子貢はさらに質問を重ねる。兵を取り去った国家に残った「食」と「信」。やむを得ずそのどちらかを除くことになったら、どちらを捨てるのか。孔子はこれに答えて曰く、「食を去らん。古よりみな死あり、民信なくんば立たず」——食を重要視する必要はない。人間は誰でも死ぬものなのだ。そんなものより「信」がなくなってしまうら、すべては終わりだというのだ。

ちは傍観者や評論家で終わるわけにはいかない。

戦後 64 年間、日本の庶民大衆は「1 億総評論家」といわれるほど無責任な態度をとり続けてきた。責任のすべてを政府や行政になすりつけ、当事者ではなく傍観者として、日本の墮落を呆然と眺め続けてきた。今回ばかりは、そうはいかない。私たちには、新政権の動きについて真剣な眼差しを向け、声を挙げ続ける義務がある。

振り返ってみて、昭和 20 年 8 月の大東亜戦争敗北の日に、日本は子貢が質問した状態にあったのではないだろうか。

物理的軍事力に敗れた以上、軍備を放棄することは必然だった。日本が武装解除されたのはまさに、「やむを得ず一つを除く」という選択の中で、「兵」が取り除かれたのだ。ここまでは仕方のないことだった。

次に、残った「食」と「信」のどちらかを捨て去るときに、日本は「信」を捨て「食」をとった。飢える国民大衆を救わなければ国が滅びる——。その選択が正しかったのか、間違えていたのかは、諸氏の判断に任せる。いずれにしても、歴史に「もし」はない。日本は「信」を捨て、「食」をとった。

その後の池田隼人・所得倍増計画も、狂乱のバブル経済も、「食」を求めた延長だったのではないだろうか。「食」のために信を失い、道を誤り、地獄餓鬼道の間人間関係が作られていったのではないだろうか。

「信」を捨て「食」を選んだ自民党政権が惨敗した。物質的繁栄こそ日本の進むべき道、日本人が幸せになれる道とばかり、

思想を統一し、教育を放棄し、日本から「日本」を喪失させようと、日本を荒廃させ続けてきた自民党政権が崩壊した。

国家を治めるためには、「食を足し、兵を足し、民これを信ず」の三つが必要だと、孔子は答えている。食・兵・信——。民主党政権下で日本の庶民大衆は、これをしっかり見つめ直す必要がある。

食糧自給率は40%程度。経済環境は疲弊し、出口さえ見えていない。

国防に対する国民大衆の認識も無いに等しく、自分自身の手で祖国を守り切ることもできない安保体制。

人心は荒廃し、心は空虚で目的を忘れ、いじめ、汚職、麻薬覚醒剤、強盗強姦……。この地獄図さながらの祖国日本を救うには、原点に戻ってゼロから教育をやり直さなければならない。

民主党には、その最大の力になってもらわなければならない。だがこの事業は、ひとり民主党だけで行えるものではない。私たち庶民大衆の力が必要なのだ。

もはや批評家、傍観者であることは許されない。8月30日の総選挙で、私たち自身が政治に参加するという姿勢を示したのだ。

どんな小さなことから始めてもいい。当事者として、世の動きに参加していくことから始めよう。まずは声を出そう。親兄弟、周囲の知人……。まず意見を発し、意見を強大にしていくことからだ。その次には、政治家に面と向かって注文する姿勢を作り上げようではないか。

平成21年現在の日本に生きている——。それだけで、私たちは重大な責務を担っているのだ。ここから逃げ出すことは決して許されない。■